

東南置賜地区の県立高校再編整備計画（骨子案）に係る地域説明会【川西町会場】記録要旨

- 1 日 時 令和元年5月28日（火）19：00～20：00
- 2 場 所 川西町役場農村環境改善センター
- 3 出席者 地域の方々 12名
県教委 須貝教育次長、生島高校改革推進室長、外 事務局職員4名
- 4 内 容 生島室長から概要説明後、質疑応答
- 5 質疑応答概要

（質問・意見）

- ① 西置賜地区を含めた置賜地区全体ではなく、東南置賜地区の範囲に限定して高校再編整備を検討することとした背景を教えてください。
- ② 本骨子案を検討する際に、長期的な農業教育の在り方についての検討はなされたのか。

（県教委）

- ① 農業高校や商業高校は地区全体に一つしかないことなどから、西置賜地区も含めた置賜地区全体で高校再編を検討すべきだという意見はよくいただく。

広範囲で再編整備を進め、距離の離れた学校の統合などを進めれば、生徒の通学にかかる負担が大きくなってしまうため、高校再編整備については、原則として生徒が自宅から無理なく通学できる範囲の中で、様々なタイプの学校や学びを選択できるよう配置していくことを基本と考えている。そのため、生徒の通学範囲や通学の実態なども踏まえながら、一定の地域ごとに検討していくことが適切であると考え、県内の4各地区をそれぞれ2つに分けた8つのエリアにおいて検討し再編整備を進めている。平成29年のデータでは、東南置賜地区は中学校卒業生数のうち、地元の東南置賜地区へ進学する率は78.6%と高く、他地区への流出が少ない。西置賜地区へ進学する率は6.2%（88名）で、東南村山地区の私立高校には7.8%（113名）進学した。一方で、西置賜地区から東南置賜地区への高校に進学している生徒は146名である。このような生徒の出入りの状況も踏まえて、東南置賜地区の検討を進めている。

- ② 置賜農業高校は、農業に関する3学科が設置されており、豆ガールズなどのプロジェクトやダリアを培養しているアグリサイエンス部などさまざまな特色のある教育活動が実践されている。置賜地区において、農業従事者の後継者育成や農業の発展・充実に貢献する人材の育成は不可欠であり、農業を学ぶ場は残していかなければならないと考えている。長期的な再編については、今後の中学校卒業生数の急激な減少による状況の変化、時代の要請や学習ニーズがどのように変化しているのかなどを踏まえて検討する必要があると考え、令和7年度から令和8年度について具体的に検討することとしている。

（質問・意見）

- 長期的再編により置賜農業高校が統合された場合、置賜農業高校の広大な圃場の維持・管理は大きな問題と捉えているがどのような対応となるのか、他地区の事例も含め教えてください。

(県教委)

- 今まで上山農業高校が上山明新館高校、新庄農業高校が新庄神室産業高校、村山農業高校が村山産業高校に再編統合された。

長期的再編の詳細については、令和7年度から令和8年度に検討することとしているが、置賜農業高校が他校との統合となった場合、置賜農業高校の既存の農業実習地や施設の移設は極めて困難であるため、現在ある実習施設を活用することが基本となる。そのため、置賜農業高校以外の校舎が本校となり、置賜農業高校の実習施設に移動して農業の実習を行うことも考えられる。田川地区の再編整備計画「第2次計画」では、鶴岡中央高校、庄内農業高校及び加茂水産高校を統合した上で、鶴岡中央高校の校舎での学習を中心としながら、水産や農業の実習を行う際は、現在の加茂水産高校及び庄内農業高校の実習施設も活用して専門教育を行う方向性を示した。農業科の生徒は、普通科目は鶴岡中央高校の校舎で学び、農業に関する専門科目の実習などは、庄内農業高校の充実した実習施設を活用していくことを想定している。

(質問・意見)

- 小国高校のように、置賜農業高校を単独校で存続することは考えられないのか。

(県教委)

- 小国高校は、近隣の高校までの距離が遠いことと、町内でも小国高校までの距離が遠い家庭もあるなど地理的な特殊事情により、適切な管理運営が行えるよう校長を配置し単独校としている。今後、置賜農業高校が1学級や2学級規模の高校となれば、配置される教員数の減少により、生徒に多様な学びを提供できないだけでなく、置賜農業高校の広大な農業実習地を維持・管理することは困難となる。

一方、統合により学校規模を大きくした場合、多くの教員を配置できるため、生徒の多様な進路希望に対応できる充実した教育課程の編成が可能となり、多数の生徒の中で切磋琢磨できるとともに、部活動を充実させることができるなど、生徒にとって魅力ある高校となると考えている。

(質問・意見)

- 工業に加え、農業・商業も地域にとってなくてはならない産業である。県全体の農業科・商業科・工業科の長期的な学科バランスについて、どのような展望をもっているのか。

(県教委)

- 山形県は、産業教育に力を入れており、全国に比べて専門学科の入学定員の割合も高い。具体的には、全体の定員に対して、農業科 5.6%、工業科 16.3%、商業科 8.4%など専門学科が 33.7%を占め、全国平均と比較すると約 10%高い。特に、工業科は全国の中で3番目に高い状況である。中学生は普通科志向が高いが、これからの農業、工業、商業の地域産業の発展を支える人材育成のため、専門学科高校は重要な使命を担っていることを考慮しながら、バランスを配慮した学科配置としている。

以上